

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

カナダ

【据置】

外貨建長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 格付は、高度に発展した多様な経済構造、堅実な財政運営、金融システムの安定性などを主に評価している。21年の経済は、ワクチン接種の進展による経済活動の再開に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大にかかる経済対策による景気の下支えなどにより大幅に回復した。22年も内需に牽引され、緩やかな成長を続けるとみている。大幅に拡大した政府債務は、多額の金融資産を有し管理可能な水準に収まっており、今後縮小していく見込みである。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- カナダは、世界で2番目に広大な国土を持つ、人口約3,810万人、名目GDP約2兆米ドル、1人当たりGDP（PPPベース）5.1万米ドル（21年）に上る、高度に発展した経済である。自動車や航空宇宙といった高度な製造業の基盤を備えるとともに、豊富な天然資源を有している。農業も盛んであり、食料自給率は先進国の中でも比較的高い。21年の実質GDP成長率は、ワクチン接種の進展による経済活動の再開に加えて、経済対策による景気の下支えなどにより消費や投資は大幅に回復し4.6%となった。22年は、経済対策の効果は剥落するものの、引き続き内需に牽引され4%前後の成長になる見通し。加速するインフレは、感染症の収束、労働力不足やサプライチェーンの混乱解消などにより緩やかに改善していく見込み。
- 21年の一般政府財政赤字はGDP比4.7%、同年末の一般政府債務残高はGDP比112%であるものの、純債務残高は同33%と低い水準にとどまる。22年度（22年4月から23年3月）の連邦政府予算では、感染症対策の規模を大幅に縮小しており、財政赤字はGDP比2%に低下する見込み。23年度以降も財政赤字は緩やかに縮小を続け、26年度には同0.3%にまで改善させる計画。また、感染症対策により大幅に拡大した連邦政府債務も20年度をピークに緩やかに縮小させる方針である。多額の金融資産を有しており、22年度末の純債務残高はGDP比45%前後と管理可能な水準に収まる見通し。
- 銀行部門は安定した収益により資本基盤を強化しており、健全性を維持している。21年末の不良債権比率は0.4%と低い水準に維持され、感染症拡大による資産の質の劣化は限定的。対外ショックに対する耐性は、エネルギー価格上昇による輸出の拡大などにより経常黒字に転じているほか、足元で対外純資産が拡大するなど良好である。

（担当）内藤 寿彦・利根川 浩司

発行体：カナダ（Canada）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AAA	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年8月2日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：内藤 寿彦
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) カナダ (Canada)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル